

## 地域における公的組織と住民及び自治体との関連 北上山系山村川井村を例に

菊池陽佑（岩大院農）・岡田秀二（岩大）  
佐々木一也（岩大附属 FSC）・秋谷恵理（岩大院農）

### 課題と背景

北上山系山村の川井村は、高標高での冷涼な畑作と短角牛の生産農家からなる地域であり、資本家的経営へと上向する展望のない地域である。そのため、「公」的経営が主体をなしたり、「公」的支援が大きな役割を果たしてきた。森林分野では営林署による国有林野事業と林業公社、最近では、集成材工場である第3セクター「株式会社ウツティかわい」が公的組織として生産や生活の中心的役割を担ってきた。今後も、「公」的性格の強い経営体や資源の保全・利用主体が、地域にとっては不可欠であろう。

そこで、本研究では、改めて地域における公的性格の経営体に注目し、その事業展開の特徴とそれが地域住民や自治と如何に係わり、どんな関係にあったかを整理し、今後の「公」について若干の考察を行うこととした。

### 林業村としての展開

調査の対象地である川井村は、森林率 94%を有しており、林野利用のあり方が地域の生活を大きく規定してきた。森林は、国有 私有併存型であり、かつては国有林野事業を中心とした木材産業が盛んであった。営林署の職員が多数居住し、村内6つの駅には、伐採された原木が山積みになっていた。私有林については、農林家の資本力が低く、パルプ材・薪炭・枕木生産中心から抜け出せずにいたため、林業公社を中心とした公的造林が行われてきた。しかし、材価低迷により国有林野事業は衰退し、さらに、林業公社も多額の債務を背景に 2007 年 5 月をもって解散し、県有林事業に一元化された。森林・林業分野の新たな動きとしては、1992 年に第3セクター「株式会社ウツティかわい」が設立された事である。設立当初は、ブナなどの広葉樹を楽器部材用として販売していたが、1998 年からはカラマツを主体とした構造用集製材を製造販売しており、現在では、構造用集製材工場で国産材の利用量は日本一である。川井村には、この他2つの第3セクターがあり、村内住民の生活に大きな役割を果たしている。

### 分析

川井村の産業構造と財政事情の変化 村の産業についてみると、すでに 1975 年度においても、純生産額の第1位は建設業で 25%を占めているが、農業 12.3%、林業 11.5%も依然として大きい。その後、農業と林業は徐々に後退し、2003 年には、農業と林業は各々 2.6%、0.3%となっている。しかし、村は牧野その他レクの利用の国有林活用に力を注ぐ外、岩手県林業公社の事業支出を行い公的経営と一体的に地域産業を支える対応を示してきた。ところが、財政事情の変貌はこうした展開にも襲いかかってくる。

川井村の財政分析 交付税に関して 2000 年度と 2004 年の額を比較すると、約 9 億円減となっている。2000 年からは総額も減少傾向に転じている。1991 年からは、自主財源も 1 割を切った。

第3セクターの展開と住民及び自治体との関係 村には第3セクターとして、上記した「株式会社ウツティかわい」の他に、村内農産物の購入や、特産品の開発・生産・販売、「道の駅」の管理や「道の駅」内にあるレストランの経営等を行う「社団法人川井村産業開発公社」と村内タクシーとバスの運營業務を担う「有限会社川井交通」がある。村内住民の生活安定には、欠かせない存在である。

### 考察

川井村における公的組織の展開を整理すると、住民や自治体にとっての「公」は、国から県、現在では、再び自治体と住民の協力によるものとなっている。中央集権型国家の方向転換がはじまっている今日、この地では地元身近な「公」の再構成に見出す以外ないからである。

（連絡先：菊池陽佑 a3206010@iwate-u.ac.jp）